「第2期松山市子ども・子育て支援事業計画(案)」
～第5章「子ども・子育て支援の取り組み」部分～
「量の見込み」「確保の内容」について
(地域子ども・子育て支援事業部分)

(教育・保育部会)

令和元年8月30日

＜教育・保育部会で検討する地域子ども・子育て支援事業＞

- ①利用者支援事業
- ②延長保育事業
- ③一時預かり事業
- ④実費徴収に係る補足給付を行う事業
- ⑤多様な事業者の参入促進・能力活用事業

＜地域子ども・子育て支援事業の提供区域＞ ～令和元年度第2回教育・保育部会にて承認済～

事業名	提供区域
利用者支援事業	市内全域(市内を1つの区域)
延長保育事業	教育・保育提供区域(9つ)
一時預かり事業	教育・保育提供区域(9つ)
実費徴収に係る補足給付を行う事業	市内全域(市内を1つの区域)
多様な事業者の参入促進・能力活用事業	市内全域(市内を1つの区域)

＜事務局案＞

- ・利用者支援事業
- ・実費徴収に係る補足給付を行う事業
- ・多様な事業者の参入促進・能力活用事業

前回(令和元年度第3回教育・保育部会)提示案から**変更なし**
 ※「実費徴収に係る補足給付を行う事業」「多様な事業者の参入促進・能力活用事業」については、数値設定なし

- ・延長保育事業
- ・一時預かり事業

前回(令和元年度第3回教育・保育部会)提示案から**幼児教育・保育の無償化の影響を加味**
 ※設定方法などについては、P2～P7参照

当該部会所管の各事業の「量の見込み」と「確保の内容」に関しては、P10以降の事務局案のとおりで
 よいか。

▼延長保育事業

(1)「幼児教育・保育の無償化」の影響

- ・幼児教育・保育の無償化により、2号及び3号の保育ニーズが一定数増加すると見込まれる
(見込み数については、令和元年度第3回教育・保育部会【参考資料】P37参照)
- ・在園児のうち、延長保育を利用している実利用児童数の割合が52.6%(平成30年度実績)
- ・以上から、無償化によって増加する保育ニーズに実利用児童数の割合を乗じた数を「幼児教育・保育の無償化」影響分として、前回提示案に加味し、令和2年度の「量の見込み」の修正案とする。
- ・なお、令和3年度以降は、令和2年度の「量の見込み」から推計就学前児童数の減少率を考慮して設定する。
※令和2年度以降の推計就学前児童数の減少率(R2: ▲1.8%、R3: ▲2.1%、R4: ▲1.5%、R5: ▲1.9%、R6: ▲1.4%)

～「量の見込み」算出のイメージ～

①令和2年度の「量の見込み」

$$\begin{array}{|c|} \hline \text{前回提示分} \\ \hline \end{array} \begin{array}{|c|} \hline \text{(推計就学前児童数の減少率は既に加味)} \\ \hline \end{array} + \begin{array}{|c|} \hline \text{無償化による保育ニーズ量増加分} \\ \hline \end{array} \times \begin{array}{|c|} \hline \text{延長保育利用率(52.6\%)} \\ \hline \end{array} = \begin{array}{|c|} \hline \text{令和2年度の} \\ \hline \end{array} \begin{array}{|c|} \hline \text{「量の見込み」} \\ \hline \end{array}$$

②令和3年度以降の「量の見込み」

$$\begin{array}{|c|} \hline \text{前年度の} \\ \hline \end{array} \begin{array}{|c|} \hline \text{「量の見込み」} \\ \hline \end{array} \times \begin{array}{|c|} \hline \text{推計就学前児童数の減少率} \\ \hline \end{array} = \begin{array}{|c|} \hline \text{当該年度の} \\ \hline \end{array} \begin{array}{|c|} \hline \text{「量の見込み」} \\ \hline \end{array}$$

※「確保の内容」は、各年度とも「量の見込み」と同数とする。

「量の見込み」「確保の内容」について(地域子ども・子育て支援事業部分)

(2) 無償化の影響を加味した「量の見込み」(案)

単位:人
(実人数)

	1年目 (令和2年度)				合計(a)+(b)
	前回提示分(a)	無償化影響分			
		保育ニーズ量	利用率	影響見込み量(b)	
①中心部	1,118	38	52.6%	20	1,138
②北東部	170	13	52.6%	7	177
③東部	361	29	52.6%	15	376
④南部	786	31	52.6%	16	802
⑤西部	343	34	52.6%	18	361
⑥北西部	146	7	52.6%	4	150
⑦北部	455	20	52.6%	11	466
⑧北条	167	7	52.6%	4	171
⑨中島	0	0	52.6%	0	0
市内合計	3,546	179		94	3,641
	2年目 (令和3年度)	3年目 (令和4年度)	4年目 (令和5年度)	5年目 (令和6年度)	
①中心部	1,114	1,097	1,077	1,061	
②北東部	173	171	167	165	
③東部	368	363	356	351	
④南部	785	774	759	748	
⑤西部	353	348	341	337	
⑥北西部	147	144	142	140	
⑦北部	456	449	440	434	
⑧北条	167	165	161	159	
⑨中島	0	0	0	0	
市内合計	3,563	3,511	3,443	3,395	

※令和3年度以降は、前年度の
数値から各年度の推計就学前
児童数の減少率を乗じた数値

▼一時預かり事業

(1)「幼児教育・保育の無償化」の影響(在園児対象型:主に幼稚園型、私学での預かり保育)

- ・幼児教育・保育の無償化により、**1号の教育ニーズ**が一定数増加すると見込まれる
(見込み数については、令和元年度第3回教育・保育部会【参考資料】P37参照)
- ・在園児のうち、**在園児対象型の一時預かり**を利用している**実利用児童数の割合が56.3%**(平成30年度実績)
- ・在園児が**一時預かり事業(幼稚園型Ⅰ)**を利用する**回数は年間平均48.9回**(平成30年度実績)
(私学助成での預かり保育については、実績を把握していないものの、一時預かり事業と同様と仮定する)
- ・以上から、無償化によって増加する教育ニーズに**実利用児童数の割合と年間平均利用回数**を乗じた数を「**幼児教育・保育の無償化**」影響分として、**前回提示案に加味**し、令和2年度の「量の見込み」の修正案とする。
(ただし、「1号認定による割合」10.5%と「2号認定による割合」89.5%に分ける)
- ・なお、令和3年度以降は、令和2年度の「量の見込み」から推計就学前児童数の減少率を考慮して設定する。
※令和2年度以降の推計就学前児童数の減少率(R2:▲1.8%、R3:▲2.1%、R4:▲1.5%、R5:▲1.9%、R6:▲1.4%)
- ・**在園児対象型以外(主に一般型、余裕活用型)**については、無償化により教育・保育施設利用者数の増加が見込まれ、利用対象者の減少となるものの、これまでも保育ニーズの増加により、教育・保育施設利用者が増加(=利用対象者の減少)しても、年度によって変動があるため、**無償化の影響を加味しない**。

～「量の見込み」算出のイメージ～

①令和2年度の「量の見込み」

前回提示分 <small>(推計就学前児童数の減少率は既に加味)</small>	+	無償化による教育ニーズ量増加分 × 一時預かり保育利用率(56.3%) × 年間平均利用回数(48.9回)	=	令和2年度の 「量の見込み」
---	---	---	---	-------------------

②令和3年度以降の「量の見込み」

前年度の 「量の見込み」	×	推計就学前児童数の減少率	=	当該年度の 「量の見込み」
-----------------	---	--------------	---	------------------

※「確保の内容」は、各年度とも「量の見込み」と同数とする。

「量の見込み」「確保の内容」について(地域子ども・子育て支援事業部分)

(2) 無償化の影響を加味した「量の見込み」(案) ～在園児対象型～

▼無償化影響分

単位:人日(延べ人数)

	無償化影響分						
	教育 ニーズ量	利用率	影響見込み 実利用人数	延べ 利用回数	影響見込み量		
					合計	内訳	
					1号認定による (10.5%)	2号認定による (89.5%)	
①中心部	44	56.3%	25	48.9	1,223	128	1,095
②北東部	15	56.3%	8	48.9	391	41	350
③東部	33	56.3%	19	48.9	929	98	831
④南部	35	56.3%	20	48.9	978	103	875
⑤西部	39	56.3%	22	48.9	1,076	113	963
⑥北西部	8	56.3%	5	48.9	245	26	219
⑦北部	23	56.3%	13	48.9	636	67	569
⑧北条	9	56.3%	5	48.9	245	26	219
⑨中島	0	56.3%	0	48.9	0	0	0
市内合計	206		117		5,723	601	5,122

※各数値は、それぞれで小数点以下を四捨五入

「量の見込み」「確保の内容」について(地域子ども・子育て支援事業部分)

▼令和2年度の「量の見込み」(案)

単位:人日(延べ人数)

		1年目 (令和2年度)		
		前回提示分(a)	無償化影響分(b)	合計(a)+(b)
①中心部	1号認定による	9,981	128	10,109
	2号認定による	85,084	1,095	86,179
	計	95,065	1,223	96,288
②北東部	1号認定による	1,366	41	1,407
	2号認定による	11,652	350	12,002
	計	13,018	391	13,409
③東部	1号認定による	7,684	98	7,782
	2号認定による	65,498	831	66,329
	計	73,182	929	74,111
④南部	1号認定による	9,629	103	9,732
	2号認定による	82,082	875	82,957
	計	91,711	978	92,689
⑤西部	1号認定による	8,355	113	8,468
	2号認定による	71,218	963	72,181
	計	79,573	1,076	80,649
⑥北西部	1号認定による	3,082	26	3,108
	2号認定による	26,274	219	26,493
	計	29,356	245	29,601
⑦北部	1号認定による	3,044	67	3,111
	2号認定による	25,955	569	26,524
	計	28,999	636	29,635
⑧北条	1号認定による	1,207	26	1,233
	2号認定による	10,289	219	10,508
	計	11,496	245	11,741
⑨中島	1号認定による	0	0	0
	2号認定による	0	0	0
	計	0	0	0
市内合計	1号認定による	44,348	601	44,949
	2号認定による	378,052	5,122	383,174
	計	422,400	5,723	428,123

「量の見込み」「確保の内容」について(地域子ども・子育て支援事業部分)

▼令和2年度から令和6年度までの「量の見込み」(案)

単位:人日(延べ人数)

		1年目 (令和2年度)	2年目 (令和3年度)	3年目 (令和4年度)	4年目 (令和5年度)	5年目 (令和6年度)
①中心部	1号認定による	10,109	9,897	9,749	9,563	9,430
	2号認定による	86,179	84,369	83,103	81,524	80,383
	計	96,288	94,266	92,852	91,087	89,813
②北東部	1号認定による	1,407	1,378	1,357	1,331	1,312
	2号認定による	12,002	11,750	11,574	11,354	11,195
	計	13,409	13,128	12,931	12,685	12,507
③東部	1号認定による	7,782	7,618	7,504	7,361	7,258
	2号認定による	66,329	64,937	63,962	62,747	61,869
	計	74,111	72,555	71,466	70,108	69,127
④南部	1号認定による	9,732	9,527	9,384	9,206	9,077
	2号認定による	82,957	81,215	79,997	78,477	77,378
	計	92,689	90,742	89,381	87,683	86,455
⑤西部	1号認定による	8,468	8,290	8,166	8,011	7,899
	2号認定による	72,181	70,665	69,605	68,283	67,327
	計	80,649	78,955	77,771	76,294	75,226
⑥北西部	1号認定による	3,108	3,042	2,997	2,940	2,899
	2号認定による	26,493	25,937	25,548	25,062	24,712
	計	29,601	28,979	28,545	28,002	27,611
⑦北部	1号認定による	3,111	3,045	3,000	2,943	2,902
	2号認定による	26,524	25,967	25,578	25,092	24,740
	計	29,635	29,012	28,578	28,035	27,642
⑧北条	1号認定による	1,233	1,207	1,189	1,166	1,150
	2号認定による	10,508	10,288	10,133	9,941	9,802
	計	11,741	11,495	11,322	11,107	10,952
⑨中島	1号認定による	0	0	0	0	0
	2号認定による	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0
市内合計	1号認定による	44,949	44,004	43,346	42,521	41,927
	2号認定による	383,174	375,128	369,500	362,480	357,406
	計	428,123	419,132	412,846	405,001	399,333

教育・保育部会での
審議対象となる
地域子ども・子育て支援事業一覧
(第2期計画掲載(案))

「量の見込み」「確保の内容」について(地域子ども・子育て支援事業部分)

①利用者支援事業

認定こども園・幼稚園・保育所などの教育・保育施設や、一時預かり事業などの地域子ども・子育て支援事業等について、保護者のニーズに応じたサービスが利用できるように相談を受けるほか、子育てに関する情報提供を行います。また、子育て世代包括支援センターとして、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行います。

a: 基本型・特定型

単位: か所

		1年目 (令和2年度)	2年目 (令和3年度)	3年目 (令和4年度)
①量の見込み	基本型・特定型	3	3	3
②確保の内容	基本型・特定型	3	3	3
②-①		0	0	0

		4年目 (令和5年度)	5年目 (令和6年度)	(参考) 平成31年度実績
①量の見込み	基本型・特定型	3	3	3
②確保の内容	基本型・特定型	3	3	
②-①		0	0	

「量の見込み」「確保の内容」について(地域子ども・子育て支援事業部分)

b: 母子保健型

単位: か所

		1年目 (令和2年度)	2年目 (令和3年度)	3年目 (令和4年度)
①量の見込み	母子保健型	5	5	5
②確保の内容	母子保健型	5	5	5
②-①		0	0	0

		4年目 (令和5年度)	5年目 (令和6年度)	(参考) 平成31年度実績
①量の見込み	母子保健型	5	5	5
②確保の内容	母子保健型	5	5	
②-①		0	0	

「量の見込み」「確保の内容」について(地域子ども・子育て支援事業部分)

②延長保育事業

就労形態の多様化に伴う保育需要に対応するため、通常保育を延長した保育を行います。

単位:人
(実人数)

【市内全体】

	1年目 (令和2年度)	2年目 (令和3年度)	3年目 (令和4年度)	4年目 (令和5年度)	5年目 (令和6年度)	(参考) 平成30年度実績
①量の見込み	3,641	3,563	3,511	3,443	3,395	3,637
②確保の内容	3,641	3,563	3,511	3,443	3,395	
②-①	0	0	0	0	0	

【中心部】

	1年目 (令和2年度)	2年目 (令和3年度)	3年目 (令和4年度)	4年目 (令和5年度)	5年目 (令和6年度)	(参考) 平成30年度実績
①量の見込み	1,138	1,114	1,097	1,077	1,061	1,082
②確保の内容	1,138	1,114	1,097	1,077	1,061	
②-①	0	0	0	0	0	

【北東部】

	1年目 (令和2年度)	2年目 (令和3年度)	3年目 (令和4年度)	4年目 (令和5年度)	5年目 (令和6年度)	(参考) 平成30年度実績
①量の見込み	177	173	171	167	165	160
②確保の内容	177	173	171	167	165	
②-①	0	0	0	0	0	

「量の見込み」「確保の内容」について(地域子ども・子育て支援事業部分)

【東部】

単位:人
(実人数)

	1年目 (令和2年度)	2年目 (令和3年度)	3年目 (令和4年度)	4年目 (令和5年度)	5年目 (令和6年度)	(参考) 平成30年度実績
①量の見込み	376	368	363	356	351	376
②確保の内容	376	368	363	356	351	
②-①	0	0	0	0	0	

【南部】

	1年目 (令和2年度)	2年目 (令和3年度)	3年目 (令和4年度)	4年目 (令和5年度)	5年目 (令和6年度)	(参考) 平成30年度実績
①量の見込み	802	785	774	759	748	800
②確保の内容	802	785	774	759	748	
②-①	0	0	0	0	0	

【西部】

	1年目 (令和2年度)	2年目 (令和3年度)	3年目 (令和4年度)	4年目 (令和5年度)	5年目 (令和6年度)	(参考) 平成30年度実績
①量の見込み	361	353	348	341	337	375
②確保の内容	361	353	348	341	337	
②-①	0	0	0	0	0	

「量の見込み」「確保の内容」について(地域子ども・子育て支援事業部分)

【北西部】

単位:人
(実人数)

	1年目 (令和2年度)	2年目 (令和3年度)	3年目 (令和4年度)	4年目 (令和5年度)	5年目 (令和6年度)	(参考) 平成30年度実績
①量の見込み	150	147	144	142	140	172
②確保の内容	150	147	144	142	140	
②-①	0	0	0	0	0	

【北部】

	1年目 (令和2年度)	2年目 (令和3年度)	3年目 (令和4年度)	4年目 (令和5年度)	5年目 (令和6年度)	(参考) 平成30年度実績
①量の見込み	466	456	449	440	434	463
②確保の内容	466	456	449	440	434	
②-①	0	0	0	0	0	

【北条】

	1年目 (令和2年度)	2年目 (令和3年度)	3年目 (令和4年度)	4年目 (令和5年度)	5年目 (令和6年度)	(参考) 平成30年度実績
①量の見込み	171	167	165	161	159	209
②確保の内容	171	167	165	161	159	
②-①	0	0	0	0	0	

「量の見込み」「確保の内容」について(地域子ども・子育て支援事業部分)

【中島】

単位:人
(実人数)

	1年目 (令和2年度)	2年目 (令和3年度)	3年目 (令和4年度)	4年目 (令和5年度)	5年目 (令和6年度)	(参考) 平成30年度実績
①量の見込み	0	0	0	0	0	0
②確保の内容	0	0	0	0	0	
②-①	0	0	0	0	0	

③一時預かり事業

主に認定こども園や保育所等で、保護者の就労や、家庭で保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児について、一時的に保育を行います。また、主に認定こども園や幼稚園で、教育時間終了後の在園児の預かり保育を行います。

◇事業類型

～在園児対象型～

- ・幼稚園型Ⅰ：主として、幼稚園、認定こども園に在籍する満3歳以上の幼児を、教育時間の前後又は長期休業日等に、当該幼稚園、認定こども園で一時的に預かる事業
- ・幼稚園型Ⅱ：保育の必要性の認定を受けた2歳児を、幼稚園で一時的に預かる事業

～在園児対象型以外～

- ・一般型：主として保育所、幼稚園、認定こども園等に通っていない、又は在籍していない乳幼児を、保育所、認定こども園、地域型保育事業実施施設等で一時的に預かる事業
- ・余裕活用型：主として保育所、幼稚園、認定こども園等に通っていない、又は在籍していない乳幼児を、保育所、認定こども園、地域型保育事業実施施設等で、利用児童数が利用定員に達していない場合に、利用定員数までの余裕部分を活用して一時的に預かる事業
- ・居宅訪問型：障害、疾病等の程度を勘案して集団保育が著しく困難であると認められる場合などで、家庭で保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児を、利用児童の居宅で一時的に預かる事業

「量の見込み」「確保の内容」について(地域子ども・子育て支援事業部分)

単位:人日
(延べ利用人数)

【市内全体】

			1年目 (令和2年度)	2年目 (令和3年度)	3年目 (令和4年度)	4年目 (令和5年度)	5年目 (令和6年度)	(参考) 平成30年度実績
①量の見込み	在園児対象型 (預かり保育、 幼稚園型)	1号認定 による	44,950	44,004	43,346	42,521	41,927	在園児 対象型
		2号認定 による	383,173	375,128	369,500	362,480	357,406	
		計	428,123	419,132	412,846	405,001	399,333	
	在園児対象型以外の利用 (一般型、余裕活用型)		78,994	78,317	78,227	77,785	77,864	404,467
②確保の内容	在園児対象型		428,123	419,132	412,846	405,001	399,333	在園児 対象型以外
	在園児対象型以外		78,994	78,317	78,227	77,785	77,864	
②-①	在園児対象型		0	0	0	0	0	75,211
	在園児対象型以外		0	0	0	0	0	

「量の見込み」「確保の内容」について(地域子ども・子育て支援事業部分)

単位:人日
(延べ利用人数)

【中心部】

			1年目 (令和2年度)	2年目 (令和3年度)	3年目 (令和4年度)	4年目 (令和5年度)	5年目 (令和6年度)	(参考) 平成30年度実績
①量の 見込み	在園児対象型 (預かり保育、 幼稚園型)	1号認定 による	10,109	9,897	9,749	9,563	9,430	在園児 対象型
		2号認定 による	86,179	84,369	83,103	81,524	80,383	
		計	96,288	94,266	92,852	91,087	89,813	
	在園児対象型以外の利用 (一般型、余裕活用型)		21,713	21,258	20,940	20,543	20,256	93,049
②確保の 内容	在園児対象型		96,288	94,266	92,852	91,087	89,813	在園児 対象型以外
	在園児対象型以外		21,713	21,258	20,940	20,543	20,256	
②-①	在園児対象型		0	0	0	0	0	20,067
	在園児対象型以外		0	0	0	0	0	

「量の見込み」「確保の内容」について(地域子ども・子育て支援事業部分)

単位:人日
(延べ利用人数)

【北東部】

			1年目 (令和2年度)	2年目 (令和3年度)	3年目 (令和4年度)	4年目 (令和5年度)	5年目 (令和6年度)	(参考) 平成30年度実績
①量の 見込み	在園児対象型 (預かり保育、 幼稚園型)	1号認定 による	1,407	1,378	1,357	1,331	1,312	在園児 対象型
		2号認定 による	12,002	11,750	11,574	11,354	11,195	
		計	13,409	13,128	12,931	12,685	12,507	
	在園児対象型以外の利用 (一般型、余裕活用型)		2,068	2,025	1,995	1,958	1,931	16,215
②確保の 内容	在園児対象型		13,409	13,128	12,931	12,685	12,507	在園児 対象型以外
	在園児対象型以外		2,068	2,025	1,995	1,958	1,931	
②-①	在園児対象型		0	0	0	0	0	1,793
	在園児対象型以外		0	0	0	0	0	

「量の見込み」「確保の内容」について(地域子ども・子育て支援事業部分)

単位:人日
(延べ利用人数)

【東部】

			1年目 (令和2年度)	2年目 (令和3年度)	3年目 (令和4年度)	4年目 (令和5年度)	5年目 (令和6年度)	(参考) 平成30年度実績
①量の 見込み	在園児対象型 (預かり保育、 幼稚園型)	1号認定 による	7,782	7,618	7,504	7,361	7,258	在園児 対象型
		2号認定 による	66,329	64,937	63,962	62,747	61,869	
		計	74,111	72,555	71,466	70,108	69,127	
	在園児対象型以外の利用 (一般型、余裕活用型)		7,731	7,569	7,456	7,315	7,213	66,122
②確保の 内容	在園児対象型		74,111	72,555	71,466	70,108	69,127	在園児 対象型以外
	在園児対象型以外		7,731	7,569	7,456	7,315	7,213	
②-①	在園児対象型		0	0	0	0	0	8,135
	在園児対象型以外		0	0	0	0	0	

「量の見込み」「確保の内容」について(地域子ども・子育て支援事業部分)

単位:人日
(延べ利用人数)

【南部】

			1年目 (令和2年度)	2年目 (令和3年度)	3年目 (令和4年度)	4年目 (令和5年度)	5年目 (令和6年度)	(参考) 平成30年度実績
①量の 見込み	在園児対象型 (預かり保育、 幼稚園型)	1号認定 による	9,732	9,527	9,384	9,206	9,077	在園児 対象型 90,951
		2号認定 による	82,957	81,215	79,997	78,477	77,378	
		計	92,689	90,742	89,381	87,683	86,455	
	在園児対象型以外の利用 (一般型、余裕活用型)	18,019	17,641	17,377	17,047	16,809		
②確保の 内容	在園児対象型		92,689	90,742	89,381	87,683	86,455	在園児 対象型以外 16,860
	在園児対象型以外		18,019	17,641	17,377	17,047	16,809	
②-①	在園児対象型		0	0	0	0	0	16,860
	在園児対象型以外		0	0	0	0	0	

「量の見込み」「確保の内容」について(地域子ども・子育て支援事業部分)

単位:人日
(延べ利用人数)

【西部】

			1年目 (令和2年度)	2年目 (令和3年度)	3年目 (令和4年度)	4年目 (令和5年度)	5年目 (令和6年度)	(参考) 平成30年度実績
①量の 見込み	在園児対象型 (預かり保育、 幼稚園型)	1号認定 による	8,468	8,290	8,166	8,011	7,899	在園児 対象型 69,470
		2号認定 による	72,181	70,665	69,605	68,283	67,327	
		計	80,649	78,955	77,771	76,294	75,226	
	在園児対象型以外の利用 (一般型、余裕活用型)	14,029	14,713	15,572	16,316	17,251		
②確保の 内容	在園児対象型		80,649	78,955	77,771	76,294	75,226	在園児 対象型以外
	在園児対象型以外		14,029	14,713	15,572	16,316	17,251	
②-①	在園児対象型		0	0	0	0	0	12,909
	在園児対象型以外		0	0	0	0	0	

「量の見込み」「確保の内容」について(地域子ども・子育て支援事業部分)

単位:人日
(延べ利用人数)

【北西部】

			1年目 (令和2年度)	2年目 (令和3年度)	3年目 (令和4年度)	4年目 (令和5年度)	5年目 (令和6年度)	(参考) 平成30年度実績
①量の見込み	在園児対象型 (預かり保育、 幼稚園型)	1号認定 による	3,108	3,042	2,997	2,940	2,899	在園児 対象型
		2号認定 による	26,493	25,937	25,548	25,062	24,712	
		計	29,601	28,979	28,545	28,002	27,611	
	在園児対象型以外の利用 (一般型、余裕活用型)	2,495	2,443	2,407	2,362	2,329	26,859	
②確保の内容	在園児対象型		29,601	28,979	28,545	28,002	27,611	在園児 対象型以外
	在園児対象型以外		2,495	2,443	2,407	2,362	2,329	
②-①	在園児対象型		0	0	0	0	0	2,794
	在園児対象型以外		0	0	0	0	0	

「量の見込み」「確保の内容」について(地域子ども・子育て支援事業部分)

単位:人日
(延べ利用人数)

【北部】

			1年目 (令和2年度)	2年目 (令和3年度)	3年目 (令和4年度)	4年目 (令和5年度)	5年目 (令和6年度)	(参考) 平成30年度実績
①量の見込み	在園児対象型 (預かり保育、 幼稚園型)	1号認定 による	3,111	3,045	3,000	2,943	2,902	在園児 対象型 27,873
		2号認定 による	26,524	25,967	25,578	25,092	24,740	
		計	29,635	29,012	28,578	28,035	27,642	
	在園児対象型以外の利用 (一般型、余裕活用型)	9,431	9,233	9,095	8,923	8,799		
②確保の内容	在園児対象型		29,635	29,012	28,578	28,035	27,642	在園児 対象型以外
	在園児対象型以外		9,431	9,233	9,095	8,923	8,799	
②-①	在園児対象型		0	0	0	0	0	9,195
	在園児対象型以外		0	0	0	0	0	

「量の見込み」「確保の内容」について(地域子ども・子育て支援事業部分)

単位:人日
(延べ利用人数)

【北条】

			1年目 (令和2年度)	2年目 (令和3年度)	3年目 (令和4年度)	4年目 (令和5年度)	5年目 (令和6年度)	(参考) 平成30年度実績
①量の見込み	在園児対象型 (預かり保育、 幼稚園型)	1号認定 による	1,233	1,207	1,189	1,166	1,150	在園児 対象型
		2号認定 による	10,508	10,288	10,133	9,941	9,802	
		計	11,741	11,495	11,322	11,107	10,952	
	在園児対象型以外の利用 (一般型、余裕活用型)		3,395	3,324	3,275	3,213	3,169	13,928
②確保の内容	在園児対象型		11,741	11,495	11,322	11,107	10,952	在園児 対象型以外
	在園児対象型以外		3,395	3,324	3,275	3,213	3,169	
②-①	在園児対象型		0	0	0	0	0	3,343
	在園児対象型以外		0	0	0	0	0	

「量の見込み」「確保の内容」について(地域子ども・子育て支援事業部分)

単位:人日
(延べ利用人数)

【中島】

			1年目 (令和2年度)	2年目 (令和3年度)	3年目 (令和4年度)	4年目 (令和5年度)	5年目 (令和6年度)	(参考) 平成30年度実績
①量の 見込み	在園児対象型 (預かり保育、 幼稚園型)	1号認定 による	0	0	0	0	0	在園児 対象型 0
		2号認定 による	0	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	0	
	在園児対象型以外の利用 (一般型、余裕活用品)	113	111	110	108	107		
②確保の 内容	在園児対象型		0	0	0	0	0	在園児 対象型以外 115
	在園児対象型以外		113	111	110	108	107	
②-①	在園児対象型		0	0	0	0	0	
	在園児対象型以外		0	0	0	0	0	

④実費徴収に係る補足給付を行う事業

新制度の給付を受ける、認定こども園、幼稚園、保育所などを利用している生活保護世帯等の子どもに対し、教材費や行事費などの実費負担分を補助します。また、新制度の給付を受けない幼稚園(私学助成幼稚園)を利用する生活保護世帯等の子どもに対し、給食費の実費負担分を補助します。

⑤多様な事業者の参入促進・能力活用事業

地域ニーズに即した保育等の事業を充実させるため、新たに新制度の給付を受ける新規参入事業者への巡回支援を行います。また、障がい児保育事業や私学助成での支援の対象外である私立認定こども園の認可外機能部分で、特別な支援が必要な子どもを受け入れている施設に対し、加配職員に係る費用の一部を支援します。